医薬品インタビューフォーム

日本病院薬剤師会の I F記載要領2008に準拠して作成

中枢 • 末梢性筋緊張緩解剤

ミタノリン®注2mg

MITANOLINE Injection 2mg (プリジノールメシル酸塩注射液)

剤 形	水性注射剤
製剤の規制区分	劇薬、処方せん医薬品 ^{注)} 注)注意-医師等の処方せんにより使用すること。
規格・含量	1管1mL中、プリジノールメシル酸塩2mgを含有
一 般 名	和名:プリジノールメシル酸塩(JAN) 洋名:Pridinol Mesilate(JAN、INN)
製造販売承認年月日 薬価基準収載・発売年月日	製造販売承認年月日:2008年10月 6日(販売名変更による) 薬価基準収載年月日:2008年12月19日(販売名変更による) 発売年月日:2008年12月19日(販売名変更による)
開発・製造販売(輸入)・ 提携・販売会社名	製造販売元:キョーリンリメディオ株式会社 販売元:杏林製薬株式会社
医薬情報担当者の連絡先	
問い合わせ窓口	キョーリンリメディオ株式会社 学術部 TEL:0120-960189 FAX:0120-189099 受付時間:9時~17時

本 I F は2010年10月改訂の添付文書の記載に基づき改訂した。 最新の添付文書情報は、医薬品医療機器情報提供ホームページ http://www.info.pmda.go.jp/にてご確認下さい。

IF利用の手引きの概要 —日本病院薬剤師会—

1. 医薬品インタビューフォーム作成の経緯

医療用医薬品の基本的な要約情報として医療用医薬品添付文書(以下、添付文書と略す)がある。医療現場で医師・薬剤師等の医療従事者が日常業務に必要な医薬品の適正使用情報を活用する際には、添付文書に記載された情報を裏付ける更に詳細な情報が必要な場合がある。

医療現場では、当該医薬品について製薬企業の医薬情報担当者等に情報の追加請求や質疑を して情報を補完して対処してきている。この際に必要な情報を網羅的に入手するための情報リ ストとしてインタビューフォームが誕生した。

昭和63年に日本病院薬剤師会(以下、日病薬と略す)学術第2小委員会が「医薬品インタビューフォーム」(以下、IFと略す)の位置付け並びにIF記載様式を策定した。その後、医療従事者向け並びに患者向け医薬品情報ニーズの変化を受けて、平成10年9月に日病薬学術第3小委員会においてIF記載要領の改訂が行われた。

更に10年が経過した現在、医薬品情報の創り手である製薬企業、使い手である医療現場の薬 剤師、双方にとって薬事・医療環境は大きく変化したことを受けて、平成20年9月に日病薬医薬 情報委員会において新たな I F記載要領が策定された。

2. IFとは

IFは「添付文書等の情報を補完し、薬剤師等の医療従事者にとって日常業務に必要な、医薬品の品質管理のための情報、処方設計のための情報、調剤のための情報、医薬品の適正使用のための情報、薬学的な患者ケアのための情報等が集約された総合的な個別の医薬品解説書として、日病薬が記載要領を策定し、薬剤師等のために当該医薬品の製薬企業に作成及び提供を依頼している学術資料」と位置付けられる。

ただし、薬事法・製薬企業機密等に関わるもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び 薬剤師自らが評価・判断・提供すべき事項等はIFの記載事項とはならない。言い換えると、 製薬企業から提出されたIFは、薬剤師自らが評価・判断・臨床適応するとともに、必要な補 完をするものという認識を持つことを前提としている。

[IFの様式]

- ①規格はA4判、横書きとし、原則として9ポイント以上の字体(図表は除く)で記載し、 一色刷りとする。ただし、添付文書で赤枠・赤字を用いた場合には、電子媒体ではこれに 従うものとする。
- ② I F 記載要領に基づき作成し、各項目名はゴシック体で記載する。
- ③表紙の記載は統一し、表紙に続けて日病薬作成の「IF利用の手引きの概要」の全文を記載するものとし、2項にまとめる。

[IFの作成]

- ① I F は原則として製剤の投与経路別(内服剤、注射剤、外用剤)に作成される。
- ②IFに記載する項目及び配列は日病薬が策定したIF記載要領に準拠する。
- ③添付文書の内容を補完するとの I F の主旨に沿って必要な情報が記載される。
- ④製薬企業の機密等に関するもの、製薬企業の製剤努力を無効にするもの及び薬剤師をはじめ医療従事者自らが評価・判断・提供すべき事項については記載されない。
- ⑤「医薬品インタビューフォーム記載要領2008」(以下、「IF記載要領2008」と略す)に

より作成されたIFは、電子媒体での提供を基本とし、必要に応じて薬剤師が電子媒体 (PDF) から印刷して使用する。企業での製本は必須ではない。

[IFの発行]

- ①「IF記載要領2008」は、平成21年4月以降に承認された新医薬品から適用となる。
- ②上記以外の医薬品については、「IF記載要領2008」による作成・提供は強制されるものではない。
- ③使用上の注意の改訂、再審査結果又は再評価結果(臨床再評価)が公表された時点並びに 適応症の拡大等がなされ、記載すべき内容が大きく変わった場合にはIFが改訂される。

3. IFの利用にあたって

「IF記載要領2008」においては、従来の主にMRによる紙媒体での提供に替え、PDFファイルによる電子媒体での提供を基本としている。情報を利用する薬剤師は、電子媒体から印刷して利用することが原則で、医療機関でのIT環境によっては必要に応じてMRに印刷物での提供を依頼してもよいこととした。

電子媒体でのIFについては、医薬品医療機器総合機構の医薬品医療機器情報提供ホームページに掲載場所が設定されている。

製薬企業は「医薬品インタビューフォーム作成の手引き」に従って作成・提供するが、IFの原点を踏まえ、医療現場に不足している情報やIF作成時に記載し難い情報等については製薬企業のMR等へのインタビューにより薬剤師等自らが内容を充実させ、IFの利用性を高める必要がある。また、随時改訂される使用上の注意等に関する事項に関しては、IFが改訂されるまでの間は、当該医薬品の製薬企業が提供する添付文書やお知らせ文書等、あるいは医薬品医療機器情報配信サービス等により薬剤師自らが整備するとともに、IFの使用にあたっては、最新の添付文書を医薬品医療機器情報提供ホームページで確認する。

なお、適正使用や安全性の確保の点から記載されている「臨床成績」や「主な外国での発売状況」に関する項目等は承認事項に関わることがあり、その取扱いには十分留意すべきである。

4. 利用に際しての留意点

IFを薬剤師等の日常業務において欠かすことができない医薬品情報源として活用して頂きたい。しかし、薬事法や医療用医薬品プロモーションコード等による規制により、製薬企業が医薬品情報として提供できる範囲には自ずと限界がある。IFは日病薬の記載要領を受けて、当該医薬品の製薬企業が作成・提供するものであることから、記載・表現には制約を受けざるを得ないことを認識しておかなければならない。

また製薬企業は、IFがあくまでも添付文書を補完する情報資材であり、今後インターネットでの公開等も踏まえ、薬事法上の広告規制に抵触しないよう留意し作成されていることを理解して情報を活用する必要がある。

(2008年9月)

目 次

Ι.	概要に関する項目	VI. 薬	効薬理に関する項目
	1. 開発の経緯・・・・・・・・・1	1.	薬理学的に関連ある化合物又は化合
	2. 製品の治療学的・製剤学的特性 ・・・・1		物群・・・・・・・・・・ 7
		2.	薬理作用・・・・・・・・・7
Ⅱ.	名称に関する項目		
	1. 販売名・・・・・・・・・・・2	Ⅷ. 薬	物動態に関する項目
	2. 一般名・・・・・・・・・・・2	1.	血中濃度の推移・測定法・・・・・8
	3. 構造式又は示性式・・・・・・・2	2.	薬物速度論的パラメータ・・・・・8
	4. 分子式及び分子量・・・・・・・2	3.	吸収・・・・・・・・8
	5. 化学名(命名法)・・・・・・・2	4.	分布・・・・・・・・・・・・9
	6. 慣用名、別名、略号、記号番号・・・・2	5.	代謝・・・・・・・・・9
	7. CAS登録番号・・・・・・・・2	6.	排泄・・・・・・・・・・9
		7.	透析等による除去率・・・・・・9
Ⅲ.	有効成分に関する項目		
	1. 物理化学的性質・・・・・・・・3	Ⅷ. 妄	全性(使用上の注意等)に関する項目
	2. 有効成分の各種条件下における安定性・3	1.	警告内容とその理由・・・・・・ 10
	3. 有効成分の確認試験法・・・・・・3	2.	禁忌内容とその理由(原則禁忌を含む) 10
	4. 有効成分の定量法・・・・・・・3	3.	効能又は効果に関連する使用上の注意と
			その理由・・・・・・・・ 10
IV.	製剤に関する項目	4.	用法及び用量に関連する使用上の注意と
	1. 剤形・・・・・・・・・・・・4		その理由・・・・・・・・ 10
	2.製剤の組成・・・・・・・・・・4	5.	慎重投与内容とその理由・・・・・ 10
	3. 注射剤の調製法・・・・・・・・4	6.	重要な基本的注意とその理由及び
	4. 懸濁剤、乳剤の分散性に対する注意・・4		処置方法・・・・・・・・ 10
	5.製剤の各種条件下における安定性・・・4	7.	相互作用・・・・・・・・・ 11
	6. 溶解後の安定性・・・・・・・・4	8.	副作用・・・・・・・・・ 11
	7. 他剤との配合変化(物理化学的変化)・・5	9.	高齢者への投与・・・・・・・ 12
	8. 生物学的試験法・・・・・・・・5	10.	妊婦、産婦、授乳婦等への投与・・・ 12
	9. 製剤中の有効成分の確認試験法・・・・5	11.	小児等への投与・・・・・・・ 12
	10. 製剤中の有効成分の定量法・・・・・5	12.	臨床検査結果に及ぼす影響・・・・・ 12
	11. 力価・・・・・・・・・・5	13.	過量投与・・・・・・・・・ 12
	12. 混入する可能性のある夾雑物・・・・・5	14.	適用上の注意・・・・・・・・ 12
	13. 治療上注意が必要な容器に関する情報・5	15.	その他の注意・・・・・・・・ 12
	14. その他・・・・・・・・・・5	16.	その他・・・・・・・ 12
V .	治療に関する項目	区. 非	臨床試験に関する項目
	1. 効能又は効果・・・・・・・・・6	1.	薬理試験・・・・・・・・ 13
	2. 用法及び用量・・・・・・・・6	2.	毒性試験・・・・・・・・ 13
	3. 臨床成績・・・・・・・・・6		

Χ.	管	理	的	事	項	に	関	す	る	項	目								
	1.	規	制	区	分	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
	2.	有	効	期	間	又	は	使	用	期	限	•	•	•	•	•	•	•	14
	3.	貯	法	•	保	存	条	件	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
	4.	薬	剤	取	扱	V	上	0	注	意	点	•	•	•	•	•	•	•	14
	5.	承	認	条	件	等	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
	6.	包	装	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
	7.	容	器	の	材	質	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
	8.	同	_	成	分	•	同	効	薬	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
	9.	玉	際	誕	生	年	月	日	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	14
	10.	製	造	販	売	承	認	年	月	日	及	び	承	認	番	号	•		14
	11.	薬	価	基	準	収	載	年	月	日	•	•	•	•	•	•	•	•	14
	12.	効	能	又	は	効	果	追	加	,	用	法	及	び	用	量	変	更	
		追	加	等	0	年	月	日	及	び	そ	の	内	容	•	•	•	•	15
	13.	再	審	査	結	果		再	評	価	結	果	公	表	年	月	日	及	び
		そ	の	内	容	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	15
	14.	再	審	査	期	間	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	15
	15.	投	与	期	間	制	限	医	薬	品	に	関	す	る	情	報	•	•	15
	16.	各	種	コ	_	K	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	15
	17.	保	険	給	付	上	0	注	意	•	•	•	•	•	•	•	•	•	15
Х	Ι.	文	献																
	1.	引	用	文	献	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	16
	2.	そ	の	他	0	参	考	文	献	•	•	•	•	•	•	•	•	•	16
X	Ⅱ.	参	考	資	料														
	1.	主	な	外	玉	で	0	発	売	状	況	•	•	•	•	•	•	•	17
	2.	海	外	に	お	け	る	臨	床	支	援	情	報	•	•	•	•	•	17
ΧI	Ⅱ.	備	考																
	そ	0	他	0)	関	連	資	料	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	18

I. 概要に関する項目

1. 開発の経緯

本剤は、後発医薬品として、1972年12月に承認を取得し、1975年1月に「ミタノリン注」として販売を開始した。その後、2008年12月に医療事故防止のため販売名を「ミタノリン注2mg」に名称変更した。

2. 製品の治療学的・ 製剤学的特性 特になし

Ⅱ. 名称に関する項目

1. 販売名

(1) **和名** ミタノリン注2mg

(2) 洋名 MITANOLINE Injection 2mg

(3) 名称の由来 特になし

2. 一般名

(1) **和名(命名法)** プリジノールメシル酸塩(JAN)

(2)洋名(命名法) Pridinol Mesilate (JAN)

(3) ステム 不明

3. 構造式又は示性式

4. 分子式及び分子量 分子式: C₂₀H₂₅NO・CH₄O₃S

分子量:391.52

5. 化学名(命名法) 1,1-diphenyl-3-piperidino-1-propanol methanesulfonate

6. 慣用名、別名、略 特になし 号、記号番号 特になし

7. **CAS登録番号** 6856-31-1

Ⅲ. 有効成分に関する項目

1. 物理化学的性質

沸点、凝固点

値

法

(1)**外観・性状** | 白色の微粉末で、わずかに特異なにおいがあり、味は苦い。

(2) 溶解性 クロロホルムに溶けやすく、水又はエタノール(95) にやや溶けにくく、ア

セトンに溶けにくく、ジエチルエーテル又は石油エーテルにほとんど溶け

ない。

(3) 吸湿性 該当資料なし

(4)融点(分解点)、 融点:160~162℃

(5)酸塩基解離定数 該当資料なし

(6)分配係数 該当資料なし

(7) **その他の主な示性** pH: 水溶液(1→50)の pH は 5.0~6.0 である。

2. 有効成分の各種条件 該当資料なし 下における安定性

3. 有効成分の確認試験 (1) ライネッケ塩試液による沈殿反応

(2)アンモニア試液による沈殿反応及び沈殿物の融点測定

(3)硝酸バリウム試液による沈殿反応

(4)紫外可視吸光度測定法

4. 有効成分の定量法 0. 1mo1/L 過塩素酸で滴定(電位差滴定法)

Ⅳ. 製剤に関する項目

1. 剤形

(1) 剤形の区別、規格 及び性状

剤 形	規格	外観
水性注射剤	0.2%1mL1 管	無色澄明

(2) 溶液及び溶解時の pH: 3.0~5.0

度、比重、安定な

pH、浸透圧比、粘 | 浸透圧比:約3(生理食塩液に対する比)

(3)注射剤の容器中の 室素 特殊な気体の有無 及び種類

2. 製剤の組成

(2)添加物

pH域等

(1)有効成分(活性成

1管1mL中、プリジノールメシル酸塩2mgを含有

分) の含量

プロピレングリコール···50mg (1 管 1mL 中)

pH 調節剤

(3)電解質の濃度

該当しない

(4) 添付溶解液の組成 | 該当しない 及び容量

(5) その他

特になし

3. 注射剤の調製法

該当しない

4. 懸濁剤、乳剤の分散 性に対する注意

該当しない

5. 製剤の各種条件下に おける安定性

該当資料なし

6. 溶解後の安定性

該当しない

Ⅳ. 製剤に関する項目

7. 他剤との配合変化 (物理化学的変化) ○pH 変動スケール

 $\leftarrow 10 \text{mL}(A)$ 1滴(B)→ 濁る

pH 1.3

4. 1

7.5

 $A:0.1 \\ \text{mol/L} \ HC1$

B: 0.1mol/L NaOH

○自社製品との配合変化については社内資料 1) 参照

8. 生物学的試験法

該当しない

9. 製剤中の有効成分の 確認試験法

(1) 沈殿反応

(2)紫外可視吸光度測定法

10. 製剤中の有効成分 の定量法

紫外可視吸光度測定法

11. 力価

該当しない

12. 混入する可能性の │該当資料なし ある夾雑物

13. 治療上注意が必要な 特になし 容器に関する情報

14. その他

特になし

V. 治療に関する項目

1. 効能又は効果

運動器疾患に伴う有痛性痙縮(腰背痛症、頸肩腕症候群、肩関節周囲炎、変 形性脊椎症など)

2. 用法及び用量

プリジノールメシル酸塩として、通常成人1回2mgを1日1回筋肉内又は静脈 内注射する。なお、年齢、症状により適宜増減する。

3. 臨床成績

(1) **臨床データパッケ |** 該当資料なし ージ

(2) 臨床効果

該当資料なし

(3) 臨床薬理試験:

該当資料なし

忍容性試験

(4)探索的試験:

該当資料なし

用量反応探索試験

(5) 検証的試験

1)無作為化並行用量 │該当資料なし 反応試験

2) 比較試験

該当資料なし

3) 安全性試験

該当資料なし

4) 患者·病態別試験

該当資料なし

(6)治療的使用

1) 使用成績調査・特 | 該当資料なし 定使用成績調査 (特別調査)・製造 販売後臨床試験 (市販後臨床試験)

2) 承認条件として実 │該当資料なし 施予定の内容又は 実施した試験の概 要

VI. 薬効薬理に関する項目

1. 薬理学的に関連ある 化合物又は化合物群

アフロクアロン、エペリゾン塩酸塩、クロルフェネシンカルバミン酸エステ ル、チザニジン塩酸塩、トルペリゾン塩酸塩、バクロフェン、メトカルバモ ール

2. 薬理作用

- 序
- (1)作用部位・作用機 1. 大脳皮質、脳幹網様体、延髄などに作用し、脊髄の多シナプス反射を抑制 し、筋弛緩作用を示す。
 - 2. 副交感神経に作用して、副交感神経機能亢進により起こる平滑筋の異常緊 張を緩解する。
 - 3. 骨格筋において、病的に亢進した緊張または痙攣を抑制し、付随する疼痛 や不快感を取り除く。
- (2)薬効を裏付ける試 | 該当資料なし 験成績

(3)作用発現時間・持 | 該当資料なし 続時間

Ⅷ. 薬物動態に関する項目

1. 血中濃度の推移・測 定法 (1)治療上有効な血中 該当資料なし 濃度 (2)最高血中濃度到達 | 該当資料なし 時間 (3) 臨床試験で確認さ 該当資料なし れた血中濃度 (4) 中毒域 該当資料なし (5) 食事・併用薬の影 Ⅷ. -7 参照 響 (6) 母集団 (ポピュレ | 該当資料なし ーション)解析に より判明した薬物 体内動態変動要因 2. 薬物速度論的パラメ ータ (1) コンパートメント | 該当資料なし モデル (2) 吸収速度定数 該当資料なし (3) バイオアベイラビ | 該当資料なし リティ (4)消失速度定数 該当資料なし (5) クリアランス 該当資料なし (6)分布容積 該当資料なし (7) 血漿蛋白結合率 該当資料なし 3. 吸収 該当資料なし

Ⅷ. 薬物動態に関する項目

(2)排泄率

(3) 排泄速度

7. 透析等による除去率

4. 分布 (1)血液 - 脳関門通過 │該当資料なし (2)血液 - 胎盤関門通 該当資料なし 過性 (3)乳汁への移行性 Ⅷ. -10. (2)参照 (4) 髄液への移行性 該当資料なし (5) **その他の組織への** | 該当資料なし 移行性 5. 代謝 (1)代謝部位及び代謝 | 該当資料なし 経路 (2)代謝に関する酵素 │該当資料なし (CYP450等)の分子 種 (3) 初回通過効果の有 | 該当資料なし 無及びその割合 (4) 代謝物の活性の有 | 該当資料なし 無及び比率 (5) 活性代謝物の速度 │該当資料なし 論的パラメータ 6. 排泄 (1) 排泄部位及び経路 該当資料なし

該当資料なし

該当資料なし

該当資料なし

Ⅲ. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

1. 警告内容とその理由

該当しない

2. 禁忌内容とその理由 (原則禁忌を含む)

【禁忌(次の患者には投与しないこと)】

- (1)本剤に対し過敏症の既往歴のある患者
- (2) 緑内障の患者 [抗コリン作用により眼圧を上昇させるおそれがあ る。]
- (3)前立腺肥大による排尿障害のある患者 [抗コリン作用により排尿障害 を悪化させるおそれがある。
- (4) 重篤な心疾患のある患者[心疾患の症状を悪化させるおそれがあ る。]
- (5) 麻痺性イレウスの患者 [麻痺性イレウスの症状を悪化させるおそれが ある。
- 3. 効能又は効果に関連 │該当しない する使用上の注意と その理由

4. 用法及び用量に関連 | 該当しない する使用上の注意と その理由

5. 慎重投与内容とその 理由

慎重投与(次の患者には慎重に投与すること)

- (1) 肝障害の患者 [肝障害を悪化させるおそれがある。]
- (2) 腎障害の患者「腎障害を悪化させるおそれがある。]
- 6. 重要な基本的注意と その理由及び処置方 法

重要な基本的注意

眠気、注意力・集中力・反射運動能力等の低下が起こることがあるの で、本剤投与中の患者には、自動車の運転等危険を伴う機械の操作に従 事させないように注意すること。

Ⅲ. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

- 7. 相互作用
 - (1) 併用禁忌とその理 | 該当しない

(2)併用注意とその理 由

[併用注意] (併用に	注意すること)	
薬剤名等	臨床症状・措置方法	機序・危険因子
中枢神経抑制剤	眠気、注意力・集中	相互に中枢神経抑制作
フェノチアジン系	力・反射運動能力等の	用を増強することがあ
薬剤	低下を増強することが	る。
バルビツール酸誘	あるので、単独投与す	
導体等	ることが望ましいが、	
モノアミン酸化酵素	やむを得ず併用する場	
阻害剤	合には、減量するなど	
アルコール	注意すること。	

- 8. 副作用
 - (1)副作用の概要

本剤は使用成績調査等の副作用発現頻度が明確となる調査を実施していな

(2) 重大な副作用と初 | 該当しない 期症状

(3) その他の副作用

その他の副作用

分類	副作用(頻度不明)						
過敏症 ^{注1)}	ショック様症状、発疹等						
精神神経系注注)	眠気、めまい、ふらつき、脱力感、倦怠感等						
消化器系	悪心・嘔吐、口渇等						

- 注1)このような症状があらわれた場合には、投与を中止すること。
- 注2)このような症状があらわれた場合には、減量又は休薬等の適切な処 置を行うこと。
- (4)項目別副作用発現 | 該当資料なし 頻度及び臨床検査 值異常一覧

(5) 基礎疾患、合併 | 該当資料なし 症、重症度及び手 術の有無等背景別 の副作用発現頻度

Ⅲ. 安全性(使用上の注意等)に関する項目

- (6)薬物アレルギーに 対する注意及び試 験法
- (1) 禁忌(次の患者には投与しないこと) 本剤に対し過敏症の既往歴のある患者
- (2) その他の副作用

過敏症:ショック様症状、発疹等

このような症状があらわれた場合には、投与を中止すること。

- 9. 高齢者への投与
- 一般に高齢者では生理機能が低下しているので、減量するなど注意する
- 10. 妊婦、産婦、授乳 婦等への投与
- (1) 妊婦又は妊娠している可能性のある婦人には、治療上の有益性が危険 性を上回ると判断される場合にのみ投与すること。 [妊娠中の投与に 関する安全性は確立していない。]
- (2) 授乳中の婦人には投与しないことが望ましい。
- 11. 小児等への投与

小児等に対する安全性は確立していない(使用経験がない)。

12. 臨床検査結果に及 | 該当資料なし ぼす影響

13. 過量投与

該当資料なし

- 14. 適用上の注意
- (1)本剤は、経口投与が不適当な場合にのみ使用すること。
- (2)静注の場合の注意
- 1) 生理食塩液又は 5%ブドウ糖注射液に混じて行うことが望ましいが、 やむを得ず単独で注射する場合には、注射速度はできるだけ遅くする こと。
- 2) 静脈内注射は、患者を横臥させて行うこと。
- (3) 筋注の場合の注意
- 1)同一部位への反復注射を避けること。
- 2)神経走行部位を避けるよう注意すること。
- 3) 注射針を刺入した際、激痛を訴えたり、血液の逆流を見た場合は直ち に針を抜き、部位を変えて注射すること。
- (4) ワンポイントアンプルカット時の注意

アンプルのくびれの部分をエタノール綿等で清拭し、アンプル頸部の

●印を上にして両手で反対方向(下方)へ軽く力を加えカットするこ と。

15. その他の注意

特になし

16. その他

特になし

IX. 非臨床試験に関する項目

1. 薬理試験

(1)薬効薬理試験

該当資料なし

(「Ⅵ. 薬効薬理 に関する項目」参

照)

(2) 副次的薬理試験

該当資料なし

(3)安全性薬理試験

該当資料なし

(4) その他の薬理試験

該当資料なし

2. 毒性試験

(1) 単回投与毒性試験

該当資料なし

(2) 反復投与毒性試験

該当資料なし

(3) 生殖発生毒性試験

該当資料なし

(4) その他の特殊毒性

該当資料なし

管理的事項に関する項目 Χ.

劇薬、処方せん医薬品注) 1. 規制区分 製 剤:ミタノリン注2mg

有効成分:プリジノールメシル酸塩

注)注意-医師等の処方せんにより使用すること。

2. 有効期間又は使用期

限

使用期限:4.5年

3. 貯法·保存条件

室温保存

4. 薬剤取扱い上の注意

(1) 薬局での取り扱い │ 特になし について

(2)薬剤交付時の注意 | Ⅷ. -14 参照 (患者等に留意すべ き必須事項等)

5. 承認条件等

特になし

6. 包装 50 管、200 管

7. 容器の材質 褐色ガラスアンプル

8. 同一成分・同効薬 同一成分:コンラックス注2mg、ロキシーン注2mg

同 効 薬:アフロクアロン、エペリゾン塩酸塩、クロルフェネシンカルバ

ミン酸エステル、チザニジン塩酸塩、トルペリゾン塩酸塩、バク

ロフェン、メトカルバモール

9. 国際誕生年月日 不明

10. 製造販売承認年月 日及び承認番号

製造販売承認年月日:2008年10月 6日 (販売名変更による)

注) 旧販売名:ミタノリン注 承認年月日:1972年12月21日

承認番号: 22000AMX02185000

11. 薬価基準収載年月

В

2008年12月19日(販売名変更による)

注) 旧販売名:ミタノリン注

薬価基準収載年月:1975年1月 経過措置期間終了:2009年8月31日

管理的事項に関する項目 Χ.

加、用法及び用量 内容: X. -13参照 変更追加等の年月 日及びその内容

12. 効能又は効果追 | 再評価結果通知(1976年 7月23日)に伴う変更

価結果公表年月日 内容: 及びその内容

13. 再審査結果、再評 | 再評価結果公表年月日:1976年 7月23日

	変更前	変更後
効能又は効果	次の諸症に伴なう筋肉の	運動器疾患に伴う有痛性
	異常緊張及び痙攣	痙縮(腰背痛症、頸肩腕
	変形性脊椎症、脊椎分	症候群、肩関節周囲炎、
	離及び辷り症、椎間板	変形性脊椎炎など)
	ヘルニア、頸肩腕症候	
	群、五十肩、変形性関	
	節症	
用法及び用量	通常成人1日1管(1ml)を	メシル酸プリジノールと
	筋肉内又は静脈内に注射	して、通常成人1回2mgを
	する。	1日1回筋肉内又は静脈内
		注射する。なお、年齢、
		症状により適宜増減す
		る。

14. 再審査期間

該当しない

15. 投薬期間制限医薬 品に関する情報

本剤は、投薬(あるいは投与)期間に関する制限は定められていない。

16. 各種コード

HOT (9桁)番号	厚生労働省薬価基準 収載医薬品コード	レセプト電算コード
101730402	1229401A1100	620008939

17. 保険給付上の注意

本剤は保険診療上の後発医薬品である。

X I . 文献

1. 引用文献	該当資料なし
2. その他の参考文献	該当資料なし

XⅡ.参考資料

主な外国での発売状 況	該当資料なし
海外における臨床支 援情報	該当資料なし

ΧⅢ. 備考

その他の関連資料	該当資料なし